

中間事業年度に係る 業務及び財産の状況に関する説明書類 (中間期ディスクロージャー資料)

2022年9月中間期

株式会社 宮崎銀行

目次

プロフィール	1
会社経営の基本方針	1
連結情報	2 ~ 15
単体情報	16 ~ 32
自己資本の充実の状況	33 ~ 47
中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況	48 ~ 50

本資料は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー資料です。
記載の計数及び金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

[作成] 2023年1月

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 宮崎銀行 経営企画部
〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号
TEL 0985-27-3131 (代表)
URL <https://www.miyagin.co.jp/>

【プロフィール】

会社名	株式会社 宮崎銀行
英訳名	The Miyazaki Bank, Ltd.
本店所在地	〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号 TEL 0985-27-3131（代表）
創立	1932年8月2日
資本金	146億円
発行済株式数	17,633千株
株主数	8,032人
拠点数	国内本支店71 出張所25
従業員数	1,368人
総資産	3兆8,748億円
純資産	1,508億円
預金残高	3兆725億円（※譲渡性預金を含む）
貸出金残高	2兆3,317億円
有価証券残高	6,589億円

(2022年9月30日現在)

【会社経営の基本方針】

人口減少や低金利環境の継続など、金融機関を取り巻く環境が厳しさを増す中、私ども宮崎銀行がこれからも地域のお客さまから信頼され、地域とともに持続的な成長を続けるためには、経営理念である「行是綱要」を全役職員へ浸透させていくことが重要であります。

こうした認識のもと、経営理念を補完する行動規範として「みやぎんフィロソフィ」を制定し、経営理念の浸透を図っております。

『みやぎんフィロソフィ』

<宣言>

「Design Future With You」

わたしたちは、地方銀行です。

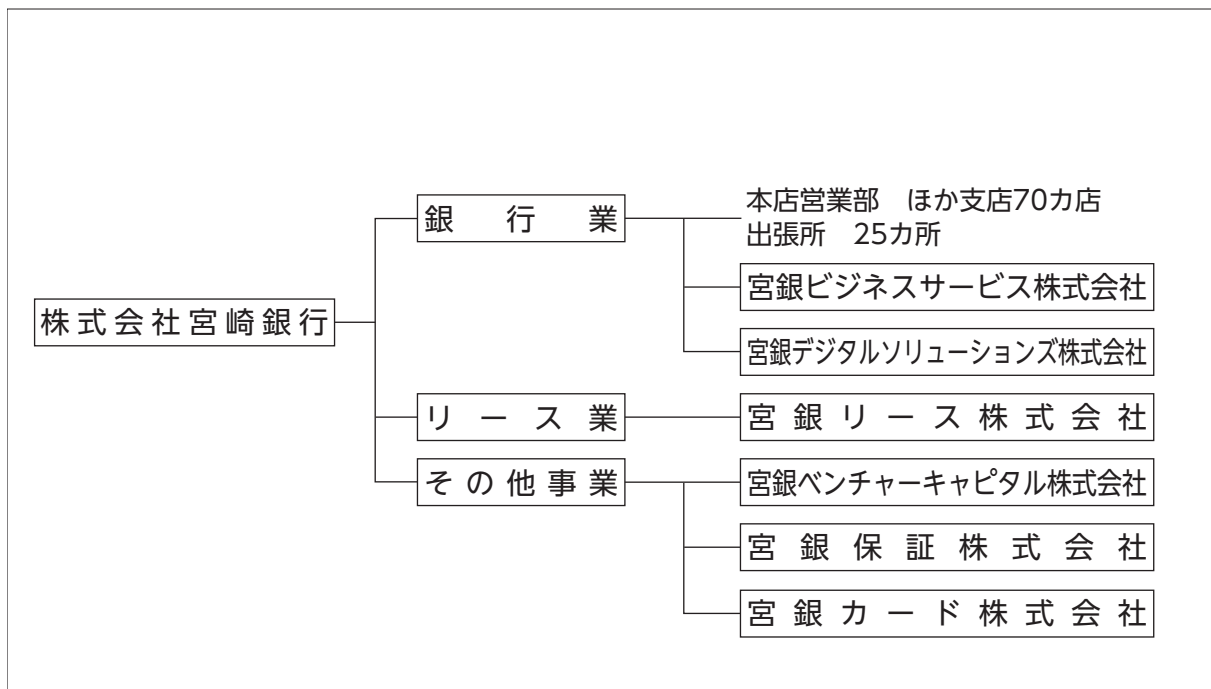
わたしたちは、金融サービスを通じ、地域の持続的な成長を実現します。

<大切にする価値観>

- ①Family お客さま、株主さま、従業員はわたしたちの家族です
- ②Diversity わたしたちは、お互いの多様性を尊重します
- ③Global わたしたちは、グローバルな視野で考動します
- ④Innovation わたしたちは、先端技術を取り入れ、新たな価値を提供します
- ⑤Challenge わたしたちは、時代の波をとらえ、果敢に挑戦します

連結情報

グループ概要



目次

当中間連結会計期間における事業の概況	3 ~ 4
主要な経営指標等の推移	5
リスク管理債権・金融再生法開示債権	6
中間連結財務諸表	7 ~ 13
セグメント情報	14 ~ 15

【当中間連結会計期間における事業の概況】

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の国内経済は、7月から8月にかけて新型コロナウイルスの感染第7波による下押し圧力があつたものの、感染抑制と経済活動再開の両立が図られた結果、個人消費の持ち直しと設備・公共投資の増加により、回復の動きが継続しました。ただし、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源価格上昇や、急激な円安進行により、輸入物価が大きく上昇し、景気回復の動きを下押ししております。

金融市場においては、日経平均株価は、期初は2万7千円台でスタートし、8月には米国の利上げペースの減速期待から、一時2万9千円台を回復しました。9月以降、米国物価上昇の高止まりから金融引き締め長期化が懸念され、日経平均株価は下落し、当期末は2万5千円台となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、概ね0.1～0.2%近辺で推移していましたが、欧米金利の上昇により、当期末は0.24%となりました。為替相場（対ドル）は、米国の利上げによる日米金利差拡大を受け円安方向に推移し、当期末は144円台となりました。

県内経済は、新型コロナウイルスの感染第7波の影響があつたものの、個人消費や観光などを中心に緩やかに持ち直しが続いております。今後、ウィズコロナへの移行が進む中、景気の持ち直し継続が期待される一方、為替相場の変動や資源価格上昇等が消費、生産の抑制要因として懸念されます。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1)財政状態

当中間連結会計期間末（2022年9月30日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ3,581億円減少して3兆8,838億円、純資産額は同42億円減少して1,548億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ679億円増加して2兆3,256億円、有価証券は社債が増加したものの、国債および地方債が減少したことから、同568億円減少して6,554億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同750億円増加して3兆679億円となりました。

(2)経営成績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ5,621百万円増加して36,899百万円となりました。

一方、経常費用は、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加し、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ3,041百万円増加して29,610百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ2,579百万円増加して7,289百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同2,040百万円増加して4,817百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①銀行業（銀行業務）

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ5,327百万円増加して32,839百万円となりました。経常利益は、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加し、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ2,580百万円増加して6,887百万円となりました。

②リース業（リース業務）

当中間連結会計期間の経常収益は、リース料収入および割賦収入が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ267百万円増加して3,968百万円となりました。経常利益は、リース原価等および与信関連費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ21百万円減少して173百万円となりました。

③その他（信用保証業務等）

当中間連結会計期間の経常収益は、手数料収入が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ13百万円増加して468百万円となりました。経常利益は、与信関連費用が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ20百万円増加して232百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ370,573百万円減少して816,972百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増減やコールマネー等の純増減が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ960,982百万円減少して429,165百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加しましたが、有価証券の売却による収入も増加したことから、前中間連結会計期間に比べ59,834百万円増加して59,441百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ0百万円減少して863百万円のマイナスとなりました。

【連結自己資本比率(国内基準)】

(単位：億円、%)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1. 連結自己資本比率 (2 / 3)	8.30	8.54
2. 連結における自己資本の額	1,461	1,541
3. リスク・アセットの額	17,591	18,026
4. 連結総所要自己資本額	703	721

【主要な経営指標等の推移】

		2020年 9月中間期	2021年 9月中間期	2022年 9月中間期	2021年 3月期	2022年 3月期
連結経常収益	百万円	26,285	31,277	36,899	54,664	63,824
連結経常利益	百万円	6,000	4,709	7,289	12,028	11,535
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	4,115	2,776	4,817	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	7,995	7,473
連結中間包括利益	百万円	6,693	4,215	△ 3,422	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	11,990	2,226
連結純資産	百万円	154,129	161,959	154,866	158,585	159,130
連結総資産	百万円	3,392,815	4,195,863	3,883,813	3,653,865	4,241,963
1株当たり純資産額	円	8,925.49	9,377.06	8,956.43	9,182.77	9,212.03
1株当たり中間純利益	円	238.67	160.99	279.10	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	463.63	433.28
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円	237.78	160.24	277.57	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	461.74	431.01
自己資本比率	%	4.53	3.85	3.98	4.33	3.74
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.36	8.30	8.54	8.40	8.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,088	531,817	△ 429,165	256,482	487,689
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 41,617	△ 393	59,441	△ 97,332	△ 14,874
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 1,073	△ 862	△ 863	△ 1,990	△ 1,726
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	534,679	1,247,009	816,972	716,448	1,187,545
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,595 [392]	1,557 [386]	1,511 [387]	1,535 [393]	1,502 [393]

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
3. 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

【リスク管理債権】

(単位：百万円)

	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,617	6,249
危険債権	17,373	21,672
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	7,792	3,740
小計	32,783	31,662
正常債権	2,185,124	2,357,183
合計	2,217,908	2,388,846

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由が生じている貸出金であります。

2 危険債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸出金であります。

4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

5 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【金融再生法開示債権】

(単位：百万円)

	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,617	6,249
危険債権	17,373	21,672
要管理債権	7,792	3,740
小計	32,783	31,662
正常債権	2,185,124	2,357,183
合計（総与信）	2,217,908	2,388,846
開示債権の総与信に占める割合（%）	1.47	1.32

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間連結貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間連結貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3 要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【中間連結財務諸表】

本誌記載の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に従い有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

(中間連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	2021年9月 中間期末	2022年9月 中間期末		2021年9月 中間期末	2022年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,249,224	817,246	預金	2,800,158	2,958,582
コールローン及び買入手形	563	5,391	譲渡性預金	101,163	109,326
金銭の信託	18,080	7,762	コールマネー及び売渡手形	465,848	229,591
有価証券	693,407	655,472	債券貸借取引受入担保金	98,725	65,154
貸出金	2,167,271	2,325,655	借入金	546,103	332,654
外国為替	1,618	2,350	外国為替	191	77
リース債権及びリース投資資産	10,687	10,297	その他負債	10,697	23,023
その他資産	31,464	31,341	退職給付に係る負債	3,305	2,921
有形固定資産	23,515	23,149	睡眠預金払戻損失引当金	152	253
無形固定資産	4,503	4,489	偶発損失引当金	131	134
繰延税金資産	2,999	9,842	再評価に係る繰延税金負債	2,184	2,176
支払承諾見返	5,240	5,049	支払承諾	5,240	5,049
貸倒引当金	△ 12,712	△ 14,233	負債の部合計	4,033,903	3,728,947
			(純資産の部)		
			資本金	14,697	14,697
			資本剰余金	12,780	12,779
			利益剰余金	123,854	131,643
			自己株式	△ 1,190	△ 1,132
			株主資本合計	150,142	157,987
			その他有価証券評価差額金	9,744	△ 5,213
			土地再評価差額金	2,787	2,773
			退職給付に係る調整累計額	△ 927	△ 894
			その他の包括利益累計額合計	11,603	△ 3,334
			新株予約権	213	213
			純資産の部合計	161,959	154,866
資産の部合計	4,195,863	3,883,813	負債及び純資産の部合計	4,195,863	3,883,813

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2021年9月 中間期	2022年9月 中間期
経常収益	31,277	36,899
資金運用収益	18,537	24,659
(うち貸出金利息)	13,518	13,762
(うち有価証券利息配当金)	4,871	10,444
役員取引等収益	4,783	4,907
その他業務収益	4,285	5,077
その他経常収益	3,671	2,255
経常費用	26,568	29,610
資金調達費用	274	681
(うち預金利息)	51	53
役員取引等費用	2,480	2,509
その他業務費用	6,510	9,855
営業経費	13,166	12,789
その他経常費用	4,136	3,775
経常利益	4,709	7,289
特別損失	23	10
固定資産処分損	3	10
減損損失	20	-
税金等調整前中間純利益	4,685	7,278
法人税、住民税及び事業税	2,158	2,640
法人税等調整額	△ 249	△ 178
法人税等合計	1,908	2,461
中間純利益	2,776	4,817
親会社株主に帰属する中間純利益	2,776	4,817

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2021年9月 中間期	2022年9月 中間期
中間純利益	2,776	4,817
その他の包括利益	1,438	△ 8,239
その他有価証券評価差額金	1,240	△ 8,357
退職給付に係る調整額	197	118
中間包括利益	4,215	△ 3,422
親会社株主に係る中間包括利益	4,215	△ 3,422

(中間連結株主資本等変動計算書)

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	14,697	12,780	121,937	△ 1,191	148,224
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 862		△ 862
親会社株主に帰属する中間純利益			2,776		2,776
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		1	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△ 0	1,917	0	1,917
当 中 間 期 末 残 高	14,697	12,780	123,854	△ 1,190	150,142

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	8,504	2,790	△ 1,125	10,168	191	158,585
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 862
親会社株主に帰属する中間純利益						2,776
自 己 株 式 の 取 得						△ 0
自 己 株 式 の 処 分						0
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,240	△ 2	197	1,435	21	1,456
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,240	△ 2	197	1,435	21	3,374
当 中 間 期 末 残 高	9,744	2,787	△ 927	11,603	213	161,959

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	14,697	12,780	127,703	△ 1,191	153,988
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 862		△ 862
親会社株主に帰属する中間純利益			4,817		4,817
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分		△ 14		59	44
利益剰余金から資本剰余金への振替		13	△ 13		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△ 0	3,940	58	3,998
当 中 間 期 末 残 高	14,697	12,779	131,643	△ 1,132	157,987

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	3,143	2,773	△ 1,012	4,905	236	159,130
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 862
親会社株主に帰属する中間純利益						4,817
自 己 株 式 の 取 得						△ 0
自 己 株 式 の 処 分						44
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,357	—	118	△ 8,239	△ 23	△ 8,262
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 8,357	—	118	△ 8,239	△ 23	△ 4,263
当 中 間 期 末 残 高	△ 5,213	2,773	△ 894	△ 3,334	213	154,866

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2021年9月 中間期	2022年9月 中間期		2021年9月 中間期	2022年9月 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,685	7,278	有価証券の取得による支出	△ 183,347	△ 348,868
減価償却費	1,346	1,375	有価証券の売却による収入	61,756	288,303
減損損失	20	—	有価証券の償還による収入	125,994	118,138
貸倒引当金の増減(△)	2,885	1,267	金銭の信託の増加による支出	△ 4,000	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 35	△ 35	金銭の信託の減少による収入	—	3,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 34	△ 207	有形固定資産の取得による支出	△ 281	△ 356
退職給付信託の設定額	△ 2,000	—	有形固定資産の売却による収入	—	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 41	△ 30	無形固定資産の取得による支出	△ 514	△ 782
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 16	△ 0	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393	59,441
資金運用収益	△ 18,537	△ 24,659			
資金調達費用	274	681	財務活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券関係損益(△)	1,365	5,780	自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 80	237	自己株式の売却による収入	0	0
為替差損益(△は益)	494	1,758	配当金の支払額	△ 862	△ 862
固定資産処分損益(△は益)	3	10	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 862	△ 863
貸出金の純増(△)減	△ 15,030	△ 67,836			
預金の純増減(△)	363	8,023			
譲渡性預金の純増減(△)	86,989	66,461			
債券借取引受入担保金の純増減(△)	△ 39,953	△ 64,092			
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	274,692	△ 287,704			
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,015	1,970			
コールローン等の純増(△)減	△ 551	△ 4,355	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
コールマネー等の純増減(△)	219,880	△ 99,454			
外国為替(資産)の純増(△)減	160	340	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	530,561	△ 370,573
外国為替(負債)の純増減(△)	131	△ 32			
資金運用による収入	18,706	24,847	現金及び現金同等物の期首残高	716,448	1,187,545
資金調達による支出	△ 285	△ 577			
その他	△ 3,012	3,096	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,247,009	816,972
小計	534,438	△ 425,856			
法人税等の支払額	△ 2,621	△ 3,308			
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,817	△ 429,165			

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
宮銀ビジネスサービス株式会社 宮銀デジタルソリューションズ株式会社
宮銀リース株式会社 宮銀ベンチャーキャピタル株式会社
宮銀保証株式会社 宮銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 9社
会社名
株式会社夢違いファーム
株式会社Withみやざき
株式会社ひなた保証
みやざき6次産業化投資事業有限責任組合
みやざき地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合
みやざき宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合
みやざき女性起業家支援投資事業有限責任組合
みやざき地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合
みやざきベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社
会社名
株式会社夢違いファーム
株式会社Withみやざき
株式会社ひなた保証
みやざき6次産業化投資事業有限責任組合
みやざき地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合
みやざき宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合
みやざき女性起業家支援投資事業有限責任組合
みやざき地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合
みやざきベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5年~50年
その他 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部が査定結果を査察するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,329百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(10) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行および連結される子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当中間連結会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定については、2022年3月期ディスクロージャー誌における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、当中間連結会計期間後に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の株式又は出資金の総額
 株式 210百万円
 出資金 2,812百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,249百万円
 危険債権額 21,672百万円
 三月以上延滞債権額 ー百万円
 貸出条件緩和債権額 3,740百万円
 合計額 31,662百万円
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 2,854百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 預け金 41百万円
 有価証券 314,774百万円
 貸出金 334,980百万円
 計 649,796百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 274百万円
 債券貸借取引受入担保金 65,154百万円
 借入金 326,900百万円
 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。
 現金 15,918百万円
 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金 262百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 545,814百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの 542,416百万円
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 5,327百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 30,063百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 38,417百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 1,330百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 5,415百万円
 業務委託費 1,433百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 1,709百万円
 株式等売却損 1,523百万円
 株式等償却 294百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,633	—	—	17,633	
種類株式	—	—	—	—	
合計	17,633	—	—	17,633	
自己株式					
普通株式	384	0	19	366	(注)1, 2
種類株式	—	—	—	—	
合計	384	0	19	366	

- (注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 0千株
 2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡しによる減少 0千株
 ストック・オプションの権利行使による減少 19千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳の種類	新株予約権の目的となる株式の数の種類			当中間連結会計期間末 高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	213	
合計		—	—	—	213	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	862	50.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,036	利益剰余金	60.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	817,246百万円
当座預け金	△ 187百万円
普通預け金	△ 45百万円
定期預け金	△ 40百万円
現金及び現金同等物	816,972百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。(2022年9月30日) (単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	646,169	646,169	—
(2) 貸出金	2,325,655		
貸倒引当金 (* 1)	△ 13,565		
	2,312,089	2,362,712	50,622
資産計	2,958,259	3,008,881	50,622
(1) 預金	2,958,582	2,958,596	14
(2) 譲渡性預金	109,326	109,326	△ 0
(3) 借入金	332,654	331,405	△ 1,249
負債計	3,400,563	3,399,329	△ 1,234
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,850)	(2,850)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (* 3)	—	(772)	(772)
デリバティブ取引計	(2,850)	(3,623)	(772)

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (* 2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (* 3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和4年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
非上場株式 (* 1) (* 2)	3,016
組出資金 (* 3)	6,285

- (* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っていません。
- (* 3) 組出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (2022年9月30日) (単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	36,946	—	—	36,946
地方債	—	292,274	—	292,274
社債	—	39,868	38,714	78,582
株式	66,769	—	—	66,769
その他	57,624	113,971	—	171,596
資産計	161,341	446,113	38,714	646,169
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(2,850)	—	(2,850)
金利関連	—	(772)	—	(772)
負債計	—	(3,623)	—	(3,623)

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (2022年9月30日) (単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	2,362,712	2,362,712
資産計	—	—	2,362,712	2,362,712
預金	—	2,958,596	—	2,958,596
譲渡性預金	—	109,326	—	109,326
借入金	—	331,405	—	331,405
負債計	—	3,399,329	—	3,399,329

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていないとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整は、重要性がないため行っていません。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	現在価値技法	貸倒実績率	0.0%~17.0%	0.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(2022年9月30日) (単位: 百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
有価証券								
その他有価証券								
社債(私募債)	33,146	-	△ 46	5,614	-	-	38,714	-

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループでは、収益管理部門およびミドル部門において時価の算定に関する方針、手続ならびに時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これに沿ってバック部門において時価を算定し、ミドル部門において時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、貸倒実績率であります。貸倒実績率は、過去の貸倒実績をもとに算定しており、貸倒実績率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券
(2022年9月30日現在) 該当事項はありません。

2. その他有価証券
(2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,466	19,449	9,017
	債券	157,419	156,734	684
	国債	27,134	27,005	129
	地方債	65,910	65,730	180
	社債	64,374	63,998	375
	その他	41,722	39,672	2,049
	小計	227,608	215,856	11,752
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,303	44,717	△ 6,414
	債券	250,383	253,083	△ 2,699
	国債	9,812	9,968	△ 156
	地方債	226,363	228,876	△ 2,512
	社債	14,207	14,238	△ 30
	その他	129,874	139,978	△ 10,104
	小計	418,561	437,779	△ 19,218
合計		646,169	653,636	△ 7,466

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間における減損処理はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託
(2022年9月30日現在) 該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(2022年9月30日現在) 該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

評価差額	金額
その他の有価証券	△ 7,466
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	△ 2,252
その他有価証券評価差額金(持分相対額調整前)	△ 5,213
(△)非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△ 5,213

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
(2022年9月30日現在) 該当事項はありません。
(2) 通貨関連取引
(2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	63,094	-	△ 2,902	△ 2,902
	買建	1,326	-	52	52
	通貨オプションその他	-	-	-	-
合計	-	-	△ 2,850	△ 2,850	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引
(2022年9月30日現在) 該当事項はありません。
- 債券関連取引
(2022年9月30日現在) 該当事項はありません。
- 商品関連取引
(2022年9月30日現在) 該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引
(2022年9月30日現在) 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
(2022年9月30日現在) (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	17,001	16,773	△772
	合計	—	—	—	△772

- (2) 通貨関連取引
(2022年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
(2022年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
(2022年9月30日現在) 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	当中間連結会計期間
営業経費	21百万円

2. スtock・オプションの内容

	2022年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）および執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）1	当行普通株式 21,310株
付与日	2022年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2022年7月30日から2052年7月29日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり1,912円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

期首残高	141百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	160百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	1,804	—	1,804	—	1,804
為替業務	922	—	922	—	922
代理業務	1,030	—	1,030	—	1,030
証券関連業務	473	—	473	—	473
その他	451	—	451	—	451
役務取引等収益以外	185	—	185	244	429
顧客との契約から生じる経常収益	4,868	—	4,868	244	5,112
上記以外の経常収益	27,917	3,812	31,730	56	31,786
外部顧客に対する経常収益	32,785	3,812	36,598	301	36,899

- (注) 1. 上記以外の経常収益は、収益認識会計基準の適用範囲外（収益認識会計基準第3項）である企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 8,956円43銭
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間	
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	279.10
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,817
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,817
普通株式の期中平均株式数	千株	17,259
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	277.57
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	95
うち新株予約権	千株	95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,462	3,542	31,004	273	31,277	—	31,277
セグメント間の内部経常収益	49	158	208	181	390	△ 390	—
計	27,511	3,700	31,212	455	31,667	△ 390	31,277
セグメント利益	4,306	194	4,500	212	4,713	△ 4	4,709
セグメント資産	4,187,251	17,114	4,204,365	4,982	4,209,348	△ 13,484	4,195,863
その他の項目							
減価償却費	1,230	111	1,341	5	1,346	—	1,346
資金運用収益	18,549	0	18,550	10	18,561	△ 23	18,537
資金調達費用	282	26	309	3	312	△ 37	274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	823	6	830	12	842	—	842

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。(2) セグメント資産の調整額△13,484百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△23百万円は、セグメント間の取引消去であります。(4) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,785	3,812	36,598	301	36,899	—	36,899
セグメント間の内部経常収益	53	156	209	166	376	△ 376	—
計	32,839	3,968	36,807	468	37,276	△ 376	36,899
セグメント利益	6,887	173	7,060	232	7,293	△ 4	7,289
セグメント資産	3,875,086	16,928	3,892,014	5,714	3,897,729	△ 13,916	3,883,813
その他の項目							
減価償却費	1,241	129	1,370	5	1,375	—	1,375
資金運用収益	24,671	0	24,671	12	24,683	△ 23	24,659
資金調達費用	686	25	712	4	717	△ 35	681
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,180	6	1,187	3	1,191	—	1,191

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。(2) セグメント資産の調整額△13,916百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△23百万円は、セグメント間の取引消去であります。(4) 資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,518	7,952	4,783	3,392	1,631	31,277

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. その他には、償却債権取立益26百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,762	12,568	4,907	3,657	2,004	36,899

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. その他には、償却債権取立益51百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	20	—	20	—	20

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

単体情報

目次

当中間事業年度における事業の概況	17
株式の状況	18
主要な経営指標等の推移	19
リスク管理債権・金融再生法開示債権	20
中間財務諸表	21 ~ 24
損益の状況	25 ~ 26
営業の状況	27 ~ 32

【当中間事業年度における事業の概況】

(業績)

■資産・負債等の状況

〔預金・譲渡性預金〕

預金（譲渡性預金を含む）の当中間期末残高は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、前年度末に比べ745億円増加して3兆725億円となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、個人貸出および法人貸出が増加したことから、前年度末に比べ681億円増加して2兆3,317億円となりました。

〔有価証券〕

有価証券の当中間期末残高は、社債が増加したものの、国債および地方債が減少したことから、前年度末に比べ568億円減少して6,589億円となりました。

〔資産運用商品〕

投資信託の当中間期末預り残高は、前年度末に比べ47億円減少して706億円、公共債等債券の当中間期末預り残高は、同69億円減少して481億円となりました。また、保険の販売累計額は、前年度末に比べて171億円増加して4,097億円となりました。

■損益状況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前年同期に比べ5,337百万円増加して32,671百万円となりました。

一方、経常費用は、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加し、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前年同期に比べ2,734百万円増加して25,826百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ2,603百万円増加して6,844百万円、中間純利益は同2,069百万円増加して4,526百万円となりました。

【単体自己資本比率(国内基準)】

(単位：億円、%)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1. 自己資本比率（2／3）	8.15	8.35
2. 単体における自己資本の額	1,427	1,496
3. リスク・アセットの額	17,512	17,915
4. 単体総所要自己資本額	700	716

【株式の状況】

(大株主の状況)

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,542	8.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	532	3.08
宮崎銀行従業員持株会	480	2.78
株式会社福岡銀行	457	2.65
日本生命保険相互会社	441	2.55
明治安田生命保険相互会社	440	2.54
株式会社鹿児島銀行	332	1.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	327	1.89
株式会社肥後銀行	311	1.80
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	309	1.79
計	5,175	29.97

(注) 上記のほか、株式会社宮崎銀行名義の自己株式366千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.07%) があります。

(株式所有者別内訳)

(2022年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	26	42	25	586	102	3	5,764	6,548	—
所有株式数 (単元)	2,628	64,823	4,493	38,979	16,383	49	48,021	175,376	95,800
所有株式数の割合 (%)	1.49	36.96	2.56	22.22	9.34	0.02	27.38	100.00	—

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に3,660単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び70株含まれております。

(発行済株式の内容)

種 類	当中間期末現在発行数 (株) (2022年9月30日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	17,633,400	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所
計	17,633,400	—

【主要な経営指標等の推移】

		2020年 9月中間期	2021年 9月中間期	2022年 9月中間期	2021年 3月期	2022年 3月期
経常収益	百万円	22,591	27,333	32,671	47,157	55,724
経常利益	百万円	5,503	4,241	6,844	11,017	10,559
中間純利益	百万円	3,756	2,457	4,526	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	7,259	6,639
資本金	百万円	14,697	14,697	14,697	14,697	14,697
発行済株式総数	千株	17,633	17,633	17,633	17,633	17,633
純資産	百万円	152,622	158,772	150,840	155,915	155,513
総資産	百万円	3,383,110	4,186,717	3,874,896	3,644,134	4,232,450
預金残高	百万円	2,640,584	2,802,588	2,960,036	2,803,722	2,952,975
貸出金残高	百万円	2,127,850	2,172,841	2,331,764	2,157,703	2,263,593
有価証券残高	百万円	640,961	696,928	658,993	700,000	715,797
1株当たり中間純利益	円	217.87	142.47	262.29	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	420.95	384.92
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円	217.05	141.80	260.85	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	419.23	382.89
1株当たり配当額	円	50.00	50.00	60.00	100.00	100.00
自己資本比率	%	4.50	3.78	3.88	4.27	3.66
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.30	8.15	8.35	8.28	8.21
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,443 [374]	1,411 [368]	1,368 [368]	1,388 [376]	1,356 [375]

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 3. 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

【リスク管理債権】

(単位：百万円)

	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,267	5,867
危険債権	17,320	21,593
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	7,729	3,725
小計	32,318	31,186
正常債権	2,173,154	2,345,474
合計	2,205,472	2,376,661

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由が生じている貸出金であります。
- 危険債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸出金であります。
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【金融再生法開示債権】

(単位：百万円)

	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,267	5,867
危険債権	17,320	21,593
要管理債権	7,729	3,725
小計	32,318	31,186
正常債権	2,173,154	2,345,474
合計（総与信）	2,205,472	2,376,661
開示債権の総与信に占める割合（%）	1.46	1.31

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【中間財務諸表】

本誌記載の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に従い有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間財務諸表に基づいて作成しております。

(中間貸借対照表)

(単位：百万円)

	2021年9月 中間期末	2022年9月 中間期末		2021年9月 中間期末	2022年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,249,141	817,160	預 金	2,802,588	2,960,036
コーロローン	563	5,391	譲渡性預金	103,363	112,526
金銭の信託	18,080	7,762	コーロマネー	465,848	229,591
有価証券	696,928	658,993	債券貸借取引受入担保金	98,725	65,154
貸出金	2,172,841	2,331,764	借入金	539,572	326,969
外国為替	1,618	2,350	外国為替	191	77
その他資産	24,465	23,513	その他負債	7,993	20,132
有形固定資産	22,698	22,343	未払法人税等	1,545	771
			リース債務	581	515
			資産除去債務	140	143
			その他の負債	5,725	18,702
			退職給付引当金	1,950	1,952
			睡眠預金払戻損失引当金	152	253
			偶発損失引当金	131	134
			再評価に係る繰延税金負債	2,184	2,176
			支払承諾	5,240	5,049
			負債の部合計	4,027,944	3,724,056
			(純資産の部)		
			資本金	14,697	14,697
			資本剰余金	8,772	8,771
			資本準備金	8,771	8,771
			その他資本剰余金	0	—
			利益剰余金	123,747	130,731
			利益準備金	6,473	6,473
			その他利益剰余金	117,273	124,257
			別途積立金	113,001	117,701
			繰越利益剰余金	4,272	6,556
前払年金費用	124	458	自己株式	△ 1,190	△ 1,132
繰延税金資産	2,497	9,212	株主資本合計	146,027	153,067
支払承諾見返	5,240	5,049	その他有価証券評価差額金	9,744	△ 5,213
貸倒引当金	△ 11,910	△ 13,539	土地再評価差額金	2,787	2,773
			評価・換算差額等合計	12,531	△ 2,439
			新株予約権	213	213
			純資産の部合計	158,772	150,840
資産の部合計	4,186,717	3,874,896	負債及び純資産の部合計	4,186,717	3,874,896

(中間損益計算書)

(単位：百万円)

	2021年9月 中間期	2022年9月 中間期
経常収益	27,333	32,671
資金運用収益	18,549	24,671
(うち貸出金利息)	13,527	13,771
(うち有価証券利息配当金)	4,875	10,448
役員取引等収益	4,789	4,915
その他業務収益	292	793
その他経常収益	3,702	2,290
経常費用	23,091	25,826
資金調達費用	281	685
(うち預金利息)	51	53
役員取引等費用	2,658	2,676
その他業務費用	3,282	6,362
営業経費	12,700	12,325
その他経常費用	4,168	3,776
経常利益	4,241	6,844
特別損失	22	10
税引前中間純利益	4,219	6,834
法人税、住民税及び事業税	2,015	2,501
法人税等調整額	△ 253	△ 194
法人税等合計	1,762	2,307
中間純利益	2,457	4,526

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益剰余金	
当 期 首 残 高	14,697	8,771	1	8,773	6,473	107,401	8,274	122,149
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 862	△ 862
別 途 積 立 金 の 積 立						5,600	△ 5,600	—
中 間 純 利 益							2,457	2,457
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0				
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 0	△ 0	—	5,600	△ 4,002	1,597
当 中 間 期 末 残 高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	4,272	123,747

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△ 1,191	144,429	8,504	2,790	11,294	191	155,915
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△ 862					△ 862
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
中 間 純 利 益		2,457					2,457
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0					△ 0
自 己 株 式 の 処 分	1	0					0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		2					2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			1,240	△ 2	1,237	21	1,258
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	1,598	1,240	△ 2	1,237	21	2,857
当 中 間 期 末 残 高	△ 1,190	146,027	9,744	2,787	12,531	213	158,772

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益剰余金	
当 期 首 残 高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	7,606	127,081
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 862	△ 862
別 途 積 立 金 の 積 立						4,700	△ 4,700	—
中 間 純 利 益							4,526	4,526
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△ 14	△ 14				
利益剰余金から資本剰余金への振替			13	13			△ 13	△ 13
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 0	△ 0	—	4,700	△ 1,049	3,650
当 中 間 期 末 残 高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	117,701	6,556	130,731

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△ 1,191	149,359	3,143	2,773	5,917	236	155,513
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△ 862					△ 862
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
中 間 純 利 益		4,526					4,526
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0					△ 0
自 己 株 式 の 処 分	59	44					44
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△ 8,357	—	△ 8,357	△ 23	△ 8,380
当 中 間 期 変 動 額 合 計	58	3,708	△ 8,357	—	△ 8,357	△ 23	△ 4,672
当 中 間 期 末 残 高	△ 1,132	153,067	△ 5,213	2,773	△ 2,439	213	150,840

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5年～50年 その他 3年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部が査定結果を査察するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,329百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当中間会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定については、2022年3月期ディスクロージャー誌における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、当中間会計期間後に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合、損失額が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,738百万円
出資金 2,801百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,867百万円
危険債権額 21,593百万円
三月以上延滞債権額 -百万円
貸出条件緩和債権額 3,725百万円
合計額 31,186百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業務別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,854百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 41百万円
有価証券 314,774百万円
貸出金 334,980百万円
計 649,796百万円
担保資産に対応する債務
預金 274百万円
債券貸借取引受入担保金 65,154百万円
借入金 326,900百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。
現金 15,918百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 261百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	544,246百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	540,847百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

38,417百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 1,330百万円 |
|--------|----------|
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 536百万円 |
| 無形固定資産 | 687百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,710百万円 |
| 株式等売却損 | 1,523百万円 |
| 株式等償却 | 294百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間
子会社株式	3,738
関連会社株式	—

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【損益の状況】

【主要な業務の状況を示す指標】

(部門別利益の内訳 (粗利益))

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 利 益	17,600	668	18,269	22,749	1,237	23,986
役 務 取 引 等 利 益	2,123	7	2,130	2,235	3	2,239
そ の 他 業 務 利 益	△2,197	△793	△2,990	△719	△4,849	△5,569
業 務 粗 利 益	17,527	△117	17,409	24,265	△3,608	20,657
業 務 粗 利 益 率	1.23%	△0.28%	1.22%	1.64%	△5.50%	1.38%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100 ※中間期は年率換算しております。

(業務純益等)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
業 務 純 益	5,074	8,426
実 質 業 務 純 益	5,028	8,536
コ ア 業 務 純 益	8,071	13,828
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約益を除く。)	6,030	7,165

(資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

(単位：百万円)

		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		平均残高	利息	利回 (%)	平均残高	利息	利回 (%)
国内業務部門	資金運用勘定	2,840,883	17,843	1.25	2,943,483	23,213	1.57
	うち貸出金	2,167,221	13,513	1.24	2,286,563	13,763	1.20
	うち有価証券	601,022	4,181	1.38	549,555	8,984	3.26
国内業務部門	資金調達勘定	3,508,088	243	0.01	4,118,917	464	0.02
	うち預金	2,815,477	31	0.00	2,971,869	26	0.00
	うち譲渡性預金	97,414	0	0.00	108,212	1	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	84,797	709	1.66	130,737	1,482	2.26
	うち貸出金	2,714	14	1.04	1,860	7	0.81
	うち有価証券	77,017	694	1.79	121,458	1,464	2.40
国際業務部門	資金調達勘定	85,325	41	0.09	132,026	245	0.37
	うち預金	6,849	19	0.57	4,024	26	1.33
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合	資金運用勘定	2,857,006	18,549	1.29	2,967,662	24,671	1.65
	うち貸出金	2,169,935	13,527	1.24	2,288,423	13,771	1.20
	うち有価証券	678,040	4,875	1.43	671,014	10,448	3.10
計	資金調達勘定	3,524,739	280	0.01	4,144,384	684	0.03
	うち預金	2,822,327	51	0.00	2,975,893	53	0.00
	うち譲渡性預金	97,414	0	0.00	108,212	1	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年9月中間期国内業務部門746,019百万円・国際業務部門—百万円、2022年9月中間期国内業務部門1,257,545百万円・国際業務部門—百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年9月中間期国内業務部門15,617百万円・国際業務部門—百万円、2022年9月中間期国内業務部門10,244百万円・国際業務部門—百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(利鞘)

(単位：%)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.25	1.66	1.29	1.57	2.26	1.65
資金調達原価	0.71	0.32	0.71	0.60	0.51	0.61
総資金利鞘	0.54	1.34	0.57	0.96	1.74	1.04

(役務取引の状況)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,766	22	4,789	4,891	24	4,915
うち預金・貸出業務	1,805	—	1,805	1,804	—	1,804
うち為替業務	1,017	21	1,039	907	23	931
うち証券関連業務	744	—	744	473	—	473
うち代理業務	668	—	668	1,030	—	1,030
うち保証業務	146	0	147	223	0	224
役務取引等費用	2,643	15	2,658	2,655	20	2,676
うち為替業務	191	15	207	86	20	107

(その他の業務利益の内訳)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務利益	△2,197	△793	△2,990	△719	△4,849	△5,569
うち外国為替売買損益	—	87	87	—	△276	△276
うち商品有価証券売買損益	0	—	0	—	—	—
うち国債等債券売却損益	124	△879	△754	△703	△4,572	△5,275
うち国債等債券償還損益	△2,269	—	△2,269	△16	—	△16
その他	△57	△0	△53	—	—	—

(受取利息・支払利息の増減)

(単位：百万円)

		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	858	388	1,246	645	4,725	5,370
	うち貸出金	522	△253	269	744	△494	250
	うち有価証券	296	596	892	△358	5,161	4,803
	支払利息	32	△80	△48	42	179	221
	うち預金	5	△25	△20	2	△7	△5
	うちコールマネー	△8	12	4	△23	△5	△28
国際業務部門	受取利息	130	12	142	385	388	773
	うち貸出金	△1	0	△1	△5	△2	△7
	うち有価証券	147	1	148	400	370	770
	支払利息	18	△55	△37	23	181	204
	うち預金	△5	△9	△14	△8	15	7
	うちコールマネー	△10	△11	△21	21	157	178
合計	受取利息	849	540	1,389	719	5,403	6,122
	うち貸出金	520	△253	267	738	△494	244
	うち有価証券	412	627	1,039	△51	5,624	5,573
計	支払利息	39	△125	△86	49	355	404
	うち預金	8	△41	△33	2	0	2
	うちコールマネー	5	△21	△16	△2	152	150

(利益率)

(単位：%)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
総資産経常利益率	0.22	0.31
資本経常利益率	5.82	8.91
総資産中間純利益率	0.13	0.20
資本中間純利益率	3.37	5.89

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産平均残高(除く支払承諾見返)

2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷{(期首株主資本+期末株主資本)÷2}×100

【営業の状況】

【預金に関する指標】

(預金・譲渡性預金平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
流動性預金	2,046,446 (70.2)	— (—)	2,046,446 (70.1)	2,190,269 (71.1)	— (—)	2,190,269 (71.0)
定期性預金	756,062 (26.0)	— (—)	756,062 (25.9)	765,352 (24.9)	— (—)	765,352 (24.8)
その他の預金	12,969 (0.4)	6,849 (100.0)	19,819 (0.6)	16,246 (0.5)	4,024 (100.0)	20,270 (0.7)
預金合計	2,815,477 (96.6)	6,849 (100.0)	2,822,327 (96.6)	2,971,869 (96.5)	4,024 (100.0)	2,975,893 (96.5)
譲渡性預金	97,414 (3.4)	— (—)	97,414 (3.4)	108,212 (3.5)	— (—)	108,212 (3.5)
総合計	2,912,892 (100.0)	6,849 (100.0)	2,919,741 (100.0)	3,080,081 (100.0)	4,024 (100.0)	3,084,106 (100.0)

(定期預金の残存期間別残高)

(単位：百万円)

種類	期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2021年9月中間期末	208,354	172,489	271,313	64,899	52,397	8,412	777,868
	2022年9月中間期末	204,421	172,569	289,685	62,882	52,938	6,476	788,972
うち市場金利 連動型定期預金	2021年9月中間期末	2	—	—	—	—	—	2
	2022年9月中間期末	2	—	—	—	—	—	2
うち固定自由 金利定期預金	2021年9月中間期末	208,348	172,483	271,145	64,883	52,305	8,412	777,578
	2022年9月中間期末	204,416	172,564	289,675	62,789	52,772	6,476	788,694
うち変動自由 金利定期預金	2021年9月中間期末	3	5	168	16	91	—	286
	2022年9月中間期末	1	4	10	93	165	—	275

【貸出金等に関する指標】

(貸出金平均残高)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,903	97	33,001	31,070	188	31,259
証書貸付	1,899,140	2,616	1,901,756	2,005,589	1,671	2,007,260
当座貸越	232,664	—	232,664	246,627	—	246,627
割引手形	2,512	—	2,512	3,276	—	3,276
合計	2,167,221	2,714	2,169,935	2,286,563	1,860	2,288,423

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(貸出金の残存期間別残高)

(単位：百万円)

期別	種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2021年9月 中間期末	貸出金	208,767	287,294	258,410	200,374	944,551	273,444	2,172,841
	(うち変動金利)	50,370	71,959	71,492	47,777	363,214	83,125	687,940
	(うち固定金利)	158,396	215,334	186,917	152,596	581,336	190,318	1,484,900
2022年9月 中間期末	貸出金	304,491	306,090	263,012	197,974	975,088	285,108	2,331,764
	(うち変動金利)	49,098	88,834	75,891	49,857	419,019	69,496	752,197
	(うち固定金利)	255,393	217,255	187,120	148,116	556,068	215,611	1,579,566

(貸出金の担保別内訳) (単位：百万円)

	2021年9月 中間期末	2022年9月 中間期末
有価証券	359	345
債権	370	298
商産	—	—
不動産	253,783	292,567
その他	27,634	28,641
計	282,148	321,851
保証	1,306,364	1,325,201
信用	584,328	684,711
合計	2,172,841	2,331,764

(支払承諾見返の担保別内訳) (単位：百万円)

	2021年9月 中間期末	2022年9月 中間期末
有価証券	—	—
債権	80	80
商産	—	—
不動産	50	48
その他	318	428
計	448	556
保証	2,358	1,866
信用	2,432	2,625
合計	5,240	5,049

(貸出金使途別残高)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期末		2022年9月中間期末	
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)
運転資金	569,247	26.2	679,610	29.1
設備資金	1,603,594	73.8	1,652,154	70.9
合計	2,172,841	100.0	2,331,764	100.0

(中小企業等に対する貸出金) (単位：百万円)

	2021年9月 中間期末	2022年9月 中間期末
総貸出金残高	2,172,841	2,331,764
うち中小企業等	1,763,329	1,841,102
割合	81.15%	78.95%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

(個人ローン残高)

(単位：百万円)

	2021年9月 中間期末	2022年9月 中間期末
個人ローン残高	781,149	825,454
うち住宅ローン	730,037	774,826

(貸出金償却額)

(単位：百万円)

	2021年9月 中間期末	2022年9月 中間期末
貸出金償却額	—	—

(貸倒引当金の内訳)

(単位：百万円)

2021年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	1,255	1,209	—	※1,255	1,209	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	7,724	10,701	—	※7,724	10,701	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	8,979	11,910	—	8,979	11,910	
2022年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
一般貸倒引当金	1,593	1,702	—	※1,593	1,702	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	10,677	11,837	441	※10,235	11,837	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	12,271	13,539	441	11,829	13,539	

(預貸率)

(単位：%)

【期末残高】	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
国内業務部門	74.85	75.92
国際業務部門	39.30	47.32
合計	74.77	75.89

(単位：%)

【平均残高】	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
国内業務部門	74.40	74.23
国際業務部門	39.62	46.22
合計	74.31	74.20

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(貸出金業種別残高)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期末		2022年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,172,841	100.00	2,331,764	100.00
製造業	130,693	6.01	124,824	5.35
農業、林業	38,156	1.76	39,765	1.71
漁業	3,326	0.15	3,537	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	522	0.02	524	0.02
建設業	58,350	2.69	64,463	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	61,062	2.81	64,620	2.77
情報通信業	12,690	0.58	14,405	0.62
運輸業、郵便業	46,407	2.14	49,139	2.11
卸売業、小売業	153,567	7.07	151,161	6.48
金融業、保険業	34,055	1.57	37,559	1.61
不動産業、物品賃貸業	338,680	15.59	345,644	14.82
学術研究、専門・技術サービス業	10,272	0.47	9,817	0.42
宿泊業、飲食サービス業	27,099	1.25	27,257	1.17
生活関連サービス業、娯楽業	27,209	1.25	26,695	1.15
教育、学習支援業	9,441	0.43	9,573	0.41
医療、福祉	184,657	8.50	182,892	7.84
その他サービス業	37,482	1.73	39,275	1.69
・地方公共団体	244,306	11.24	337,693	14.48
その他	754,867	34.74	802,921	34.43

【有価証券に関する指標】

(保有有価証券平均残高)

(単位：百万円，%)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	106,536 (17.7)	— (—)	106,536 (15.7)	63,928 (11.6)	— (—)	63,928 (9.5)
地方債	300,279 (50.0)	— (—)	300,279 (44.3)	299,971 (54.6)	— (—)	299,971 (44.7)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	75,356 (12.5)	— (—)	75,356 (11.1)	77,150 (14.1)	— (—)	77,150 (11.5)
株式	58,713 (9.8)	— (—)	58,713 (8.7)	64,337 (11.7)	— (—)	64,337 (9.6)
その他の証券	60,137 (10.0)	77,017 (100.0)	137,155 (20.2)	44,167 (8.0)	121,458 (100.0)	165,626 (24.7)
うち外国債券	— (—)	77,017 (100.0)	77,017 (11.3)	— (—)	121,458 (100.0)	121,458 (18.1)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	601,022 (100.0)	77,017 (100.0)	678,040 (100.0)	549,555 (100.0)	121,458 (100.0)	671,014 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(商品有価証券平均残高)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
国債	0	—
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	—

(預証率)

(単位：%)

期末残高	2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	21.29	17.43
国際業務部門	1,137.36	3,145.37
合計	23.98	21.44

(単位：%)

平均残高	2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	20.63	17.84
国際業務部門	1,124.39	3,018.22
合計	23.22	21.75

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(有価証券の残存期間別残高)

2021年9月中間期末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	16,079	29,908	15,296	505	—	26,212	—	88,001
地方債	16,143	36,153	61,728	56,496	77,825	59,470	—	307,818
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	12,816	31,789	25,060	5,506	2,848	—	—	78,020
株式	—	—	—	—	—	—	78,230	78,230
その他の証券	9,921	37,263	16,001	27,840	30,486	—	27,343	144,857
うち外国証券	7,000	22,806	9,170	21,562	19,169	—	—	79,710
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
信託受益権(買入金銭債権)	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年9月中間期末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	20,569	6,065	500	—	9,812	—	—	36,946
地方債	13,259	59,100	53,528	53,582	61,889	50,913	—	292,274
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,269	29,615	29,602	5,767	327	—	—	78,582
株式	—	—	—	—	—	—	73,319	73,319
その他の証券	11,532	12,167	16,698	15,716	26,585	64,478	30,692	177,871
うち外国証券	10,252	2,578	7,387	13,935	25,254	64,478	—	123,886
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
信託受益権(買入金銭債権)	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券の時価及び評価差額等】

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

		2021年9月中間期末			2022年9月中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,902	35,614	11,287	28,466	19,449	9,017
	債券	393,835	390,717	3,117	157,419	156,734	684
	国債	66,674	65,932	742	27,134	27,005	129
	地方債	250,452	248,776	1,675	65,910	65,730	180
	社債	76,708	76,008	699	64,374	63,998	375
	その他	101,628	97,963	3,664	41,722	39,672	2,049
	小計	542,366	524,295	18,070	227,608	215,856	11,752
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,773	28,621	△2,848	38,303	44,717	△6,414
	債券	80,005	80,565	△560	250,383	253,083	△2,699
	国債	21,326	21,740	△414	9,812	9,968	△156
	地方債	57,366	57,510	△144	226,363	228,876	△2,512
	社債	1,312	1,314	△1	14,207	14,238	△30
	その他	36,574	37,329	△754	129,874	139,978	△10,104
	小計	142,353	146,516	△4,163	418,561	437,779	△19,218
	合計	684,719	670,812	13,907	646,169	653,636	△7,466

(市場価格のない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
子会社・子法人等株式	3,738	3,738
子会社・子法人等出資証券	2,823	2,801
その他有価証券	5,647	6,284
非上場株式	1,816	2,811
非上場社債	—	—
出資証券	3,830	3,472

【金銭の信託の時価及び評価差額等】

(運用目的の金銭の信託)

(単位：百万円)

2021年9月中間期末		2022年9月中間期末	
中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
18,080	80	7,762	△237

(満期保有目的の金銭の信託)

2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(その他の金銭の信託)

2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

【デリバティブ取引の時価及び評価差額等】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(通貨関連取引)

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月中間期末			2022年9月中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	6,613	△26	△26	64,420	△2,850	△2,850
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			△26	△26		△2,850	△2,850

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(株式関連取引)

2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(債券関連取引)

2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(商品関連取引)

2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(クレジットデリバティブ取引)

2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

2021年9月中間期末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	19,934	19,894	△1,210
合計	計	—	—	—	△1,210

2022年9月中間期末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	17,001	16,773	△772
合計	計	—	—	—	△772

(通貨関連取引)

2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(株式関連取引)

2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(債券関連取引)

2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

自己資本の充実の状況

(バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示)

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に基づき、以下の項目について開示いたします。

目次

自己資本の構成に関する開示事項

連結	34
単体	35

定量的な開示事項

〔連結〕

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	36
自己資本の充実度に関する事項	36～37
信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	38～39
信用リスク削減手法に関する事項	40
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40
証券化エクスポージャーに関する事項	41
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	41
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	41
金利リスクに関する事項	41

〔単体〕

自己資本の充実度に関する事項	42～43
信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	44～45
信用リスク削減手法に関する事項	46
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	46
証券化エクスポージャーに関する事項	47
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	47
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	47
金利リスクに関する事項	47

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結および単体の双方について算出しております。

なお、当行は国内基準を採用し、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

項 目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	149,279	156,951
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,477	27,476
うち、利益剰余金の額	123,854	131,643
うち、自己株式の額 (△)	1,190	1,132
うち、社外流出予定額 (△)	862	1,036
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△927	△894
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△927	△894
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	213	213
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,448	1,880
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,448	1,880
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	671	445
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	150,685	158,596
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,503	4,489
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,503	4,489
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,503	4,489
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	146,181	154,107
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,679,831	1,715,755
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,972	4,950
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,972	4,950
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	79,331	86,899
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,759,162	1,802,655
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.30	8.54

〔単体〕

(単位：百万円、%)

項 目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	145,164	152,031
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,469	23,468
うち、利益剰余金の額	123,747	130,731
うち、自己株式の額 (△)	1,190	1,132
うち、社外流出予定額 (△)	862	1,036
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	213	213
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,209	1,702
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,209	1,702
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	671	445
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	147,258	154,392
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,427	4,434
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,427	4,434
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	86	319
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,514	4,754
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	142,744	149,638
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,673,750	1,706,906
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,972	4,950
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,972	4,950
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	77,510	84,650
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,751,261	1,791,557
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.15	8.35

定量的な開示事項

〔連結〕

【その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

①資産 (オン・バランス) 項目

(単位: 百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	1	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	185
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	58	20
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	173	139
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	188	152
12. 法人等向け	20~100	24,108	25,012
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,724	21,084
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,597	1,630
15. 不動産取得等事業向け	100	14,377	14,765
16. 三月以上延滞等	50~150	16	13
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	171	168
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	2,796	2,849
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,796	2,849
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,299	1,108
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	447	478
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	851	630
22. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,089	894
(うちルック・スルー方式)	—	2,089	894
(うちマンドート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—
(うちフォールバック方式1,250%)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	198	198
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	66,803	68,225

(注) 所要自己資本の額は、資産 (オン・バランス) 項目の信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

② オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	掛目 (%)	2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2	2
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	0	0
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—
5. N I F又はR U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	60	63
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	203	194
（うち借入金の保証）	100	124	109
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	86	23
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	12	5
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	9	45
カレント・エクスポージャー方式	—	9	45
派生商品取引	—	9	45
外為関連取引	—	4	29
金利関連取引	—	4	8
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	0	7
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	374	335

（注）所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

③ C V Aリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
C V Aリスク相当額	14	68
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

（注）1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	3,173	3,475

（注）所要自己資本の額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
連結総所要自己資本額	70,366	72,106

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）】

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末
国内計	4,093,567	3,753,453	2,215,766	2,367,869	513,257	446,460	364	977	4,316	3,720
国外計	42,262	100,839	2,592	1,649	36,304	97,339	—	—	—	—
地域合計	4,135,829	3,854,293	2,218,358	2,369,519	549,562	543,800	364	977	4,316	3,720
製造業	179,873	176,724	145,287	141,788	80	130	0	8	686	52
農業、林業	42,299	44,451	42,256	44,383	—	—	1	2	66	61
漁業	3,630	3,857	3,626	3,854	—	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,620	2,680	528	530	—	—	—	—	—	—
建設業	72,475	79,309	67,616	74,745	—	100	0	1	24	74
電気・ガス・熱供給・水道業	65,184	69,351	62,380	66,451	—	—	—	0	2,530	2,530
情報通信業	7,466	6,657	2,199	1,864	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	53,375	57,257	48,243	51,334	505	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	168,021	164,324	158,060	155,749	—	—	1	9	120	244
金融業、保険業	1,325,255	885,251	79,509	75,019	12,114	9,080	349	912	—	—
不動産業、物品賃貸業	344,073	351,373	341,892	348,876	100	100	1	7	—	1
学術研究、専門・技術サービス業	15,258	13,887	13,853	13,127	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	31,194	30,438	31,061	30,299	—	—	0	0	39	10
生活関連サービス業、娯楽業	30,779	31,613	30,380	30,103	—	—	—	—	38	65
教育、学習支援業	10,591	10,412	10,052	10,206	—	—	0	—	170	76
医療、福祉	196,991	196,707	196,915	194,738	—	—	1	0	199	188
その他サービス業	43,772	45,061	39,580	41,959	656	200	0	0	2	0
国・地方公共団体	725,450	812,763	244,543	337,890	480,745	474,541	—	—	—	—
その他	817,515	872,169	700,368	746,595	55,359	59,646	6	32	436	414
業種別計	4,135,829	3,854,293	2,218,358	2,369,519	549,562	543,800	364	977	4,316	3,720
1年以下	362,636	471,759	317,921	413,532	39,241	46,137	79	730	933	490
1年超3年以下	175,899	174,721	73,938	92,725	96,824	76,346	6	2	43	30
3年超5年以下	235,158	212,938	131,316	130,822	95,973	74,792	—	—	43	26
5年超7年以下	163,914	147,705	96,151	86,147	65,610	59,361	17	142	—	3
7年超10年以下	345,195	354,236	252,834	260,116	91,824	93,751	236	87	62	36
10年超	1,463,037	1,533,509	1,302,925	1,340,084	160,087	193,409	24	15	2,868	2,771
期間の定めのないもの	1,389,986	959,423	43,270	46,090	—	—	—	—	365	360
残存期間別計	4,135,829	3,854,293	2,218,358	2,369,519	549,562	543,800	364	977	4,316	3,720

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
 3. 債券は国債・地方債・社債の合計です。
 4. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年度中間期末	1,522	1,448	1,522	1,448
	2022年度中間期末	1,793	1,880	1,793	1,880
個別貸倒引当金	2021年度中間期末	8,304	11,264	8,304	11,264
	2022年度中間期末	11,172	12,353	11,172	12,353
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期末	—	—	—	—
	2022年度中間期末	—	—	—	—
合 計	2021年度中間期末	9,827	12,712	9,827	12,712
	2022年度中間期末	12,966	14,233	12,966	14,233

ハ. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	期首残高 2022年3月末	期中増減額	中間期末残高 2022年9月末
国 内 計	11,172	1,181	12,353
国 外 計	—	—	—
地 域 合 計	11,172	1,181	12,353
製 造 業	808	313	1,122
農 業、 林 業	333	15	349
漁 業	—	3	3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	82	13	95
電気・ガス・熱供給・水道業	2,534	△0	2,534
情 報 通 信 業	—	0	0
運 輸 業、 郵 便 業	4	13	18
卸 売 業、 小 売 業	2,441	707	3,149
金 融 業、 保 険 業	17	△0	16
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	524	△0	523
学術研究、専門技術サービス業	0	△0	0
宿泊業、飲食サービス業	85	2	88
生活関連サービス業、娯楽業	659	29	689
教育、学習支援業	35	△0	35
医 療、 福 祉	2,993	8	3,002
そ の 他 サ ー ビ ス 業	35	21	57
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	614	52	666
業 種 別 計	11,172	1,181	12,353

ニ. 業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—	—
学術研究、専門技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医 療、 福 祉	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	12	—
業 種 別 計	12	—

ホ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	110	2,003,631	114	1,634,595
10%	34,681	58,768	24,863	56,986
20%	38,412	2,355	60,606	2,889
35%	—	114,141	—	116,472
50%	47,880	557	47,817	472
75%	16	685,368	—	732,749
100%	80,934	952,279	79,345	982,814
120% ※	500	—	—	—
150%	—	246	—	164
250%	—	4,476	—	4,782
1,250%	—	—	—	—
合 計	202,536	3,821,824	212,746	3,531,927

- (注) 1. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 2. ※で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しております。
 3. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。
 4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	50,294	42,593
適 格 保 証、適 格 クレジット・デリバティブの合計	132,002	137,344
適 格 保 証	132,002	137,344
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
外 国 為 替 関 連 取 引	21	32
金 利 関 連 取 引	—	—
合 計	21	32

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	364	977
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	79	730
金 利 関 連 取 引	285	246
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く。)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	364	977

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減は行っておりません。

ホ. 担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	364	977
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	79	730
金 利 関 連 取 引	285	246
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く。)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	364	977

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- ③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価
上場している出資等及び株式等エクスポージャー	72,675		66,769	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,769		9,429	
合 計	78,444	78,444	76,199	76,199

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却に伴う損益の額	1,566	50
償却に伴う損益の額	203	294

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価損益の額	8,439	2,602

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

【リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

イ. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	68,160	55,172
マーンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	68,160	55,172

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接計算できないファンド等（投資信託および投資事業組合）であります。

【金利リスクに関する事項】

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	1,841	7,920	10,975	5,380				
2	下方パラレルシフト	14,080	26,208	1,692	7,293				
3	スティープ化	421	5,410						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	14,080	26,208	10,975	7,293				
		ホ		ハ					
		2021年度中間期末		2022年度中間期末					
8	自己資本の額	146,181		154,107					

〔単体〕

【自己資本の充実度に関する事項】

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	1	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	185
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	58	20
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	173	139
10. 地方三公社向け	20	—	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	188	151
12. 法人等向け	20~100	23,485	24,389
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,724	21,084
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,597	1,630
15. 不動産取得等事業向け	100	14,377	14,765
16. 三月以上延滞等	50~150	15	11
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	171	168
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	2,914	2,846
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,914	2,846
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,562	1,384
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	447	478
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,115	906
22. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,089	894
(うちルック・スルー方式)	—	2,089	894
(うちマンドート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—
(うちフォールバック方式1,250%)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	198	198
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	66,560	67,871

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

② オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	掛目 (%)	2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2	2
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	0 —	0 —
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	60	63
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	203	194
(うち借入金の保証)	100	124	109
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	86	23
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	12	5
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	9	45
カレント・エクスポージャー方式	—	9	45
派生商品取引	—	9	45
外為関連取引	—	4	29
金利関連取引	—	4	8
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	0	7
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ ユ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	374	335

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

③ CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
CVAリスク相当額	14	68
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

(注) 1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	3,100	3,386

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
単体総所要自己資本額	70,050	71,662

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）】

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末
国内計	4,087,046	3,744,294	2,221,860	2,374,257	513,257	446,460	364	977	3,979	3,339
国外計	42,262	100,839	2,592	1,649	36,304	97,339	—	—	—	—
地域合計	4,129,308	3,845,133	2,224,452	2,375,906	549,562	543,800	364	977	3,979	3,339
製造業	178,755	175,635	145,519	141,788	80	130	0	8	668	43
農業、林業	42,258	44,385	42,256	44,383	—	—	1	2	61	61
漁業	3,626	3,854	3,626	3,854	—	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	778	927	528	530	—	—	—	—	—	—
建設業	70,442	77,319	67,616	74,745	—	100	0	1	23	51
電気・ガス・熱供給・水道業	64,911	69,132	62,380	66,451	—	—	—	0	2,530	2,530
情報通信業	6,887	6,333	2,199	1,864	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	51,380	55,391	48,253	51,334	505	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	166,115	162,544	158,074	155,749	—	—	1	9	97	220
金融業、保険業	1,324,780	885,497	80,199	75,929	12,114	9,080	349	912	—	—
不動産業、物品賃貸業	348,891	356,588	347,150	354,461	100	100	1	7	—	1
学術研究、専門・技術サービス業	13,853	13,127	13,853	13,127	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	31,061	30,299	31,061	30,299	—	—	0	0	38	9
生活関連サービス業、娯楽業	30,380	30,103	30,380	30,103	—	—	—	—	38	65
教育、学習支援業	10,052	10,206	10,052	10,206	—	—	0	—	170	76
医療、福祉	196,916	194,738	196,915	194,738	—	—	1	0	157	146
その他サービス業	42,505	43,946	39,580	41,959	656	200	0	0	1	—
国・地方公共団体	725,444	812,592	244,543	337,890	480,745	474,541	—	—	—	—
その他	820,265	872,508	700,259	746,488	55,359	59,646	6	32	190	132
業種別計	4,129,308	3,845,133	2,224,452	2,375,906	549,562	543,800	364	977	3,979	3,339
1年以下	361,379	471,309	319,801	416,375	39,241	46,137	79	730	923	478
1年超3年以下	174,449	172,359	77,618	96,010	96,824	76,346	6	2	42	5
3年超5年以下	227,825	205,874	131,851	131,082	95,973	74,792	—	—	20	26
5年超7年以下	161,779	145,651	96,151	86,147	65,610	59,361	17	142	—	3
7年超10年以下	344,895	353,955	252,834	260,116	91,824	93,751	236	87	62	36
10年超	1,463,037	1,533,509	1,302,925	1,340,084	160,087	193,409	24	15	2,868	2,771
期間の定めのないもの	1,395,941	962,474	43,270	46,090	—	—	—	—	62	17
残存期間別計	4,129,308	3,845,133	2,224,452	2,375,906	549,562	543,800	364	977	3,979	3,339

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
 3. 債券は国債・地方債・社債の合計です。
 4. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年度中間期末	1,255	1,209	1,255	1,209
	2022年度中間期末	1,593	1,702	1,593	1,702
個別貸倒引当金	2021年度中間期末	7,724	10,701	7,724	10,701
	2022年度中間期末	10,677	11,837	10,677	11,837
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期末	—	—	—	—
	2022年度中間期末	—	—	—	—
合 計	2021年度中間期末	8,979	11,910	8,979	11,910
	2022年度中間期末	12,271	13,539	12,271	13,539

ハ. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	期首残高 2022年3月末	期中増減額	中間期末残高 2022年9月末
国 内 計	10,677	1,159	11,837
国 外 計	—	—	—
地 域 合 計	10,677	1,159	11,837
製 造 業	799	313	1,112
農 業、 林 業	331	15	347
漁 業	—	3	3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	64	△6	57
電気・ガス・熱供給・水道業	2,534	△0	2,534
情 報 通 信 業	—	0	0
運 輸 業、 郵 便 業	4	12	16
卸 売 業、 小 売 業	2,436	706	3,142
金 融 業、 保 険 業	17	△0	16
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	524	△0	523
学術研究、専門・技術サービス業	0	△0	0
宿 泊 業、 飲 食 サービス業	83	3	87
生活関連サービス業、娯楽業	659	28	687
教 育、 学 習 支 援 業	35	△0	35
医 療、 福 祉	2,950	8	2,959
そ の 他 サービス業	33	22	56
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	201	52	254
業 種 別 計	10,677	1,159	11,837

二. 業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿 泊 業、 飲 食 サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教 育、 学 習 支 援 業	—	—
医 療、 福 祉	—	—
そ の 他 サービス業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	—

ホ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	110	2,003,450	114	1,634,440
10%	34,681	58,768	24,863	56,986
20%	38,412	2,273	60,606	2,805
35%	—	114,141	—	116,472
50%	47,880	255	47,817	155
75%	16	685,368	—	732,749
100%	80,934	945,996	79,345	973,845
120% ※	500	—	—	—
150%	—	236	—	151
250%	—	4,476	—	4,782
1,250%	—	—	—	—
合 計	202,536	3,814,967	212,746	3,522,387

- (注) 1. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 2. ※で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しております。
 3. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。
 4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	50,294	42,593
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	132,002	137,344
適 格 保 証	132,002	137,344
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
外 国 為 替 関 連 取 引	21	32
金 利 関 連 取 引	—	—
合 計	21	32

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	364	977
外国為替関連取引及び金関連取引	79	730
金 利 関 連 取 引	285	246
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	364	977

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減は行っておらず前者と後者は同額となり、その差はゼロとなります。

ホ. 担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	364	977
外国為替関連取引及び金関連取引	79	730
金 利 関 連 取 引	285	246
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	364	977

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- ③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等及び株式等エクスポージャー	72,675		66,769	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	12,336		12,951	
合 計	85,011	85,011	79,721	79,721

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却に伴う損益の額	1,566	50
償却に伴う損益の額	203	294

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価損益の額	8,439	2,602

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

【リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

イ. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	68,160	55,172
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	68,160	55,172

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接計算できないファンド等（投資信託および投資事業組合）であります。

【金利リスクに関する事項】

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,841	7,920	10,975	5,380
2	下方パラレルシフト	14,080	26,208	1,692	7,293
3	スティープ化	421	5,410		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	14,080	26,208	10,975	7,293
8	自己資本の額	ホ		ハ	
		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
		142,744		149,638	

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

- 当行は「地域との共存共栄」という経営理念の下、地域密着型金融に継続して取り組み、円滑な資金の供給や、事業の再生に係る支援等を積極的に推進してまいります。
- 地域経済を金融面から活性化させるため、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の、事業の内容や成長の可能性等を適切に評価(「事業性評価」)した上で、コンサルティング機能を十分に発揮し、成長・再生支援・企業体質強化の支援等の取り組みを継続的に実践してまいります。また、取り組みを通して得た業種別やエリア別等の評価結果を当行のノウハウとして蓄積し、新事業・雇用創出のための創業支援等にも活用してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- お取引先企業に最適なソリューションを提供するために、「中小企業活性化全国本部」、「宮崎県中小企業活性化協議会」等の外部機関と連携し、お取引先企業ごとの経営課題の解決に向けた再生スキームの構築、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。
- 中小企業経営力強化支援法の「認定支援機関」である会計士・税理士・弁護士・中小企業診断士等の外部専門家とも連携して、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

創業・新規事業開拓支援

今後成長が期待できる分野や企業への取り組みを強化し、外部専門家・外部機関等と連携をとりながら地域経済活性化を図っております。

○創業・新事業支援融資等

創業制度、プロパー融資等で創業、新規事業支援を実施しております。

また、創業・新事業支援の一つとしてクラウドファンディング組成のお手伝いを行っております。

○企業育成ファンドへの出資

株式公開を目指す非上場企業や、高成長が期待できる中小企業を対象とした企業育成ファンドへ出資しております。

成長段階における支援

当行の持つネットワークを最大限に活用し、お取引先の販路拡大、企業発展を支援しております。

○Big Advanceを活用したビジネスマッチング

企業間取引の支援を目的としたマッチングBtoB (Business to Business) の取り組みを実施しております。

○お客様の販路拡大サポート

お客様の販路拡大支援を目的に、全国の地方銀行と共同で「地方銀行フードセレクション2022(オンライン・リアルハイブリッド型)」を開催いたしました。

○外部連携先とのビジネスマッチング

お客様に有益なビジネスマッチング提携を強化し、販路拡大やソリューションを支援いたします。

○IT・デジタル化支援

お客様の業務改善や効率化支援を目的として、IT・デジタル化ツールを活用した取り組みを実施しております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部と営業店、また、外部機関との連携強化により、お取引先企業の再生支援ノウハウの共有化を図り、債務者区分のランクアップへ取り組んでおります。

○経営改善支援等の取り組み

審査部内に企業経営支援室を設置し、営業店と連携し経営改善計画の策定、ビジネスマッチングなどの各種支援を実施しております。

○外部専門機関との連携

「中小企業活性化全国本部」、「宮崎県中小企業活性化協議会」等、外部機関との連携や協働による会社分割等の各種スキームを活用した事業再生支援を実施しております。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

地域の活性化に関する取り組み状況

地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な面的再生への取り組み、地域の特性を踏まえた、各種成長分野への継続的な取り組みを実施し、産業集積による高付加価値化を図ってまいります。

○農業分野への取り組み

地域の基幹産業として位置付け、ビジネスソリューション部内に専担者を配置しております。

また、「豊年万作」「さつま風土」など農業者専用の融資商品の設計、異業種からの農業参入や法人化に伴う規模拡大、スマート農業(IoT化)への取り組み等の支援を実施しております。

○医療・介護分野への取り組み

地域のヘルスケア事業をトータルに支援するため、ビジネスソリューション部内に専担者を配置し、新規事業などの金融支援や、外部専門会社との協働によるコンサルティング支援を提供しています。

また、報酬改定セミナーなどを通じた情報提供や各種ビジネスマッチングを積極的に実施しております。

○海外ビジネス支援への取り組み

既に海外で事業を展開されているお客さまや、今後海外進出・海外取引をご検討されているお客さまが必要とする、貿易決済や外貨資金調達、為替リスク対策などの各種金融機能をご提供いたします。

また、国内外のさまざまな機関・企業と業務提携を結び、海外取引に関するお客さまのニーズにワンストップでお応えできるコンサルティング体制の充実を図るとともに、海外商談会・視察団・国際ビジネスセミナーなどを通じた情報提供も実施しております。

○事業承継・M&A支援

オーナー経営者さまの事業承継や相続対策、M&Aに関するニーズにお応えするため、2014年4月に「事業承継・M&A支援室」を新設し、専門スタッフにより事業承継やM&Aコンサルティング等の支援を実施しております。